

6年生実務実習受け入れへの意識調査 第2報

横浜市南区薬剤師会¹⁾、公立大学法人 横浜市立大学附属市民総合医療センター 薬剤部²⁾

清見順子¹⁾、川田哲¹⁾、金丸茂樹¹⁾、鶴岡秀一¹⁾、根岸春夫¹⁾、樋口賢一¹⁾、肥後保仁¹⁾
白石淳子¹⁾、小杉三弥子²⁾、橋本真也²⁾

【目的】

横浜市南区薬剤師会は、横浜市立大学附属市民総合医療センター(以下センター病院という)と連携し、「長期実務実習の受け入れ」に対する会員の意識について調査し、昨年度、本学術大会で報告した。この調査結果を踏まえ「長期実務実習受け入れ」に関する研修会を3回実施した。

今回、昨年度に引き続き開設者を対象に意識の変化を比較するため「長期実務実習受け入れ」に関する調査を再度行うことにした。

また、昨年度の調査結果から開設者が薬剤師か否かで受入実績、今後の受入予定に差があることがわかっている。同様に、受け入れにはスタッフの理解が欠かせないと考えている開設者が多いことがわかっている。そこで開設者が非薬剤師の施設については管理薬剤師を対象に同様の調査を行うこととした。

【方法】

横浜市南区薬剤師会に所属する薬局開設者と非開設者の管理薬剤師を対象にアンケート調査を実施した。調査項目は、現在の実習受入状況、今後の受入予定、可能な受入期間、前年度の研修成果、受け入れの際に必要な条件・環境等とした。

【結果】

6月18日現在の調査結果は以下のとおりである。

1. 受け入れが短期間であれば対応可能だと回答している薬局数が昨年に比べて増加している。
2. 管理薬剤師からの回答では、期間や役割分担などの条件次第では受入可能としていた。

【考察】

全体の調査結果からは実習受入は指導する薬剤師の確保や充分ではない報酬など、薬局運営上は大きな負担である。しかし薬剤師養成は薬科大学のみでなく、我々薬局薬剤師、病院薬剤師にとっても大きな使命である。現場で働く管理薬剤師の意見は、スタッフの理解を得ることも重要であるとしている。横浜市南区薬剤師会はセンター病院と連携をはかり、今回の意識調査の結果を踏まえ更なる会員への啓発を実施したい。同時に今後の研修プログラムの希望を反映させたいと考えている。